

平成24年度

3月補正予算資料

～ 政策的な主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



平成25年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

平成24年度国の補正予算（第1号）に伴う対応について

今回の補正予算は、主に「日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定。以下「緊急経済対策」という。）を盛り込んだ『国の補正予算（第1号）』に伴う事業が中心で、国・県の緊急経済対策（補正予算）を効果的に活用し、平成25年度当初予算に計上予定であった公共事業の前倒し（予算の早期執行）等により、緊急の課題となっている各種事業の早期完了と地域経済の底上げを図るものです。

具体的には、別紙「平成24年度国補正予算（第1号）関連事業一覧」（資料P24）に記載のとおり、南海地震・津波避難対策や道路改良、路面・トンネルの点検等といった「事前防災・減災関連」等の公共事業が中心で、今回の国の補正予算に伴う補助事業については、地方負担額等をベースに「地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）」が交付されることとなっています。

■ 緊急経済対策（国の補正予算第1号関連）

計 10兆2,815億円

- ◇ 事前防災・減災等関連
 - ◇ 成長による富の創出関連
 - ◇ 暮らしの安心・地域活性化関連
 - ◇ 平成25年度公共事業の前倒し
- の3分野を重点（公共事業を中心）とする国の緊急経済対策

■ 補正予算に係る財政措置等

◇ 地方債及び交付税措置

〔地方債〕 今回の補正予算により、平成24年度に追加される投資的経費に係る地方負担額については、原則として地方負担額の100%まで地方債を充当可能。

〔交付税〕 後年度における元利償還金の50%を、公債費方式により普通交付税の基準財政需要額に算入し、残余については原則として単位費用により措置。

※ ただし、当初における算入率が50%を超えるものについては当初の算入率（「合併特例債（算入率70%）」や「緊急防災・減災事業債（同70~80%）」など）

◇ 地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の創設 ⇒ 別紙資料P25~参照

〔目的〕 経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別の措置として、平成24年度補正予算において「地域の元気臨時交付金」を創設。

〔限度額〕 各地方公共団体の追加公共事業等（直轄及び補助）の地方負担額等をベースとして算定。
※ 財政力の弱い団体に配慮し、財政力指数により調整（最も財政力の弱い団体が地方負担額の9割程度の見込み）

☞ **四万十町の場合** … 国補正予算第1号関連の予算計上額（総事業費） 998,080千円
うち、元気臨時交付金の対象となる補助対象経費見込額 713,909千円
上記の補助対象経費に係る国庫補助金等（控除財源） 371,544千円

★ 算定係数を80%とした場合の「**元気臨時交付金**」見込額 **273,600千円**

〔使途〕 実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当可能

- 地方単独事業（建設地方債対象事業に限る） * 基金への積立も可能
- 建設公債の対象となる国庫補助事業

☞ **四万十町の場合** … 平成24年度補正予算に計上した国補正予算関連事業等には充当せず、平成25年度予算に計上した起債対象事業等に充当予定。

※ 元気臨時交付金の算定方法や交付見込額等の詳細並びに充当対象事業や効果的な充当方法等を検討・精査したうえで、平成25年度補正予算に計上（財源組替）予定。

目 次

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	補正予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課		
2	1	3	1	基金積立事業	280,427	1		総務課		
			12	大正総合支所庁舎耐震改修事業	263,626	1	15~18			
6	1	3	3	十和地区茶工場統合事業費補助金	25,752	2		農林水産課		
7	1	3	4	道の駅「四万十大正」周辺整備事業	60,000	3		商工観光課		
8	2	3	5	町道神ノ川線改良事業	20,300	4	19	建設課		
			6	町道香月が丘中央線他10路線側溝整備事業	20,000	4	19			
			7	町道新開町中央線他4路線側溝整備事業	20,000	5	19			
			8	町道大奈路中津川線道路改良事業（木屋ケ内工区）	20,315	5	20			
			9	町道四手ノ川線道路改良事業	20,000	6	20			
			10	町道大井川西土佐線改良事業（小野・保木工区）	20,300	6	21			
			11	町道下藤蔵向畑線舗装補修事業	10,000	7	21			
			12	路面性状調査事業	1,000	7	19			
			13	トンネル点検調査事業	5,000	8	19~20			
			14	道路法面点検調査事業	1,000	8				
			15	道路附属物点検調査事業	1,000	9				
			4	1	16	住宅耐震改修補助事業	40,700		9	
					17	住宅耐震診断委託事業	1,353		10	
					18	集会所耐震診断委託事業	10,000		10	
			2	19	公営住宅建設事業（黒石第3団地）	53,125	11			
9	1	4	20	興津志和地区防災対策事業	198,541	12	22~23	総務課		
			21	十川防災活動拠点施設整備事業	50,841	12				
			22	消防水利施設整備事業	28,000	13				
10	2	1	23	小学校非構造部材耐震化事業	20,751	14		学校教育課		
	3	1	24	中学校空調設備整備事業	86,091	14				

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費		
事業名		基金積立事業										所管課名	総務課(財政班)			
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		25ページ～26ページ							
既決	348,791			260,200	19,484	69,107					節		細節名称(予算書説明欄) 予算額			
今回	280,427				3,683	276,744					25		財政調整基金積立金 174			
計	629,218	0	0	260,200	23,167	345,851							減債基金積立金 9			
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>今後、必要が見込まれる施設の大規模改修や修繕等に対応するため、施設等整備基金に積立てを行うことにより、後年度における財政負担の軽減と安定的・計画的な財政運営を図る。</p>															施設等整備基金積立金 276,844	
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>● 財政調整基金 … 預金利子見込額の増 174千円</p> <p>● 減債基金 … 預金利子見込額の増 9千円</p> <p>● 施設等整備基金 … 後年度大規模改修・修繕等分 275,000千円 金上野団地分譲収入分の増 1,965千円 預金利子見込額の減 ▲121千円</p> <p>● ふるさと支援基金 … 寄附金見込額の増 3,500千円</p> <p>● (過疎)産業振興基金 … 積立計画の見直し(年度間調整)に伴う減 ▲100千円</p>															ふるさと支援基金積立金 3,500	
<p>別添資料 頁 なし</p>															過疎地域自立促進産業振興基金積立金 ▲100	
<p>◇ 施設等整備基金の運用状況(抜粋) ◇</p> <p>H22年度末残高 1,066,286千円(積立536,723・取崩 0)</p> <p>H23年度末残高 1,190,012千円(積立304,026・取崩180,300)</p> <p>H24年度末残高(見込) 1,335,301千円(積立330,289・取崩185,000)</p>															歳入「特定財源」内訳	
<p>平22 894,848 平23 847,578 平24 629,218 平25 360,930 平26以降 - 計 2,732,574</p>															他 基金運用収入 183	
<p>全体計画等</p>															ふるさと支援寄附金 3,500	
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p>															5-③ 新しい行財政システムの確立	
<p>備考欄(根拠法令・条例等)</p>																

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	12	目名	大正総合支所庁舎耐震改修事業費		
事業名		大正総合支所庁舎耐震改修事業										所管課名	総務課(大正地域振興課)			
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		29ページ～30ページ							
既決	8,135	1,495				6,640					節		細節名称(予算書説明欄) 予算額			
今回	263,626	20,098		223,200		20,328					11		消耗品費 300			
計	271,761	21,593	0	223,200	0	26,968					12		確認申請手数料 25			
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>大正総合支所庁舎は、平成21年度に実施した耐震診断の結果、耐震目標値を満足しておらず、耐震補強工事が必要となった。大正総合支所は、防災拠点としても重要な位置づけにあり、より安心して安全な施設として整備する必要がある。また、今回の改修にあわせて3階の議場を町立図書室として整備し、空部屋の有効活用を図るとともに町民が集うコミュニティ施設としての機能を果たせるよう整備する。</p> <p>平成23年度に基本設計、平成24年度から実施設計及び耐震改修工事を実施し、大正総合支所の整備を図る。</p>															13 大正総合支所庁舎耐震改修工事監理委託料 5,571	
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>・ 耐震改修工事 249,763千円</p> <p>・ 工事監理委託費 5,571千円</p> <p>・ 図書室備品購入費 7,967千円</p> <p>・ 図書室用消耗品費 300千円</p> <p>・ 建築確認等手数料 25千円</p>															15 大正総合支所庁舎耐震改修工事費 249,763	
<p>別添資料 頁 15～18</p>															18 図書室整備用備品購入費 7,967	
<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>																
<p>平22以前 - 平23 2,934 平24 271,761 平25 - 平26以降 - 計 274,695</p>															歳入「特定財源」内訳	
<p>全体計画等</p> <p>平成23年度 大正総合支所庁舎耐震改修工事基本設計業務委託</p> <p>平成24年度 大正総合支所庁舎耐震改修工事実施設計業務委託 大正総合支所庁舎耐震改修工事・工事監理業務委託</p>															国 社会資本整備総合交付金 20,098	
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p>															町債 合併特例事業債 223,200	
<p>備考欄(根拠法令・条例等)</p>															(総合支所耐震改修)	

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費							
事業名		十和地区茶工場統合事業費補助金						所管課名		農林水産課(十和産業建設課)								
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳										
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	47ページ～47ページ									
既決	0						0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額							
今回	25,752		19,314				6,438	19	十和地区茶工場統合事業費補助金		25,752							
計	25,752	0	19,314	0	0	0	6,438											
<p>■ 目的(趣旨) 十和地区のJA茶工場は、かつての茶増産の時代(昭和50年代)にそれまでであった茶工場(第一工場)に追加して新たな工場(第二工場)を設置し、茶の振興、農業者所得の向上に貢献してきたが、農業者の高齢化、荒茶価格の低迷に伴い、生産量は減少している。そこで、二つの工場を統合し、運営経費の節減に努めるとともに、機器の更新・機能向上による品質の向上を図ることにより、農業者所得の向上を図る。</p>																		
<p>■ 本年度事業の概要</p> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-top: 5px;">平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施主体：JA高知はた ・ 事業費：38,628千円(税抜) ・ 補助金額：38,628千円×2/3=25,752千円 (うち県補助金額：38,628千円×1/2=19,314千円) ・ 国補正対応分 																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">歳入「特定財源」内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>競争力強化生産総合対策事業費補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">19,314</td> </tr> </tbody> </table>													歳入「特定財源」内訳		県	競争力強化生産総合対策事業費補助金		19,314
歳入「特定財源」内訳																		
県	競争力強化生産総合対策事業費補助金																	
	19,314																	
全体計画等	総合振興計画の施策大綱別位置付け																	
	3-① 人と自然に優しい農業の推進																	
	備考欄(根拠法令・条例等)																	
	平23	平24	平25	平26	平27	計												
	-	25,752	-	-	-	25,752												

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費						
事業名		道の駅「四万十大正」周辺整備事業										所管課名		商工観光課(大正産業建設課)						
新・継 新	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳	予算書頁	51ページ～51ページ						
既決	8,800	4,400				4,400	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額										
今回	60,000	30,000		30,000		0	13	道の駅「四万十大正」周辺整備工事監理委託料		500										
計	68,800	34,400	0	30,000	0	4,400	15	道の駅「四万十大正」周辺整備工事費		59,500										
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>海洋堂ホビー館の開館や高速道路の延伸により、今後も交流人口の増加が予想されるが、当該施設は情報発信や観光拠点施設として重要な役割を担っているにも関わらず施設整備が不十分であり、大型バス等の受け入れ体制が課題となっている。</p> <p>このため、社会資本整備交付金事業により、駐車場の拡張、施設(情報館、物産販売所(であいの里)等)の改修を行うことにより、情報発信及び観光拠点施設としての機能向上を図る。</p> <p>今回、国の重点配分「地域の特色を活かした地域活性化」分野による補正予算に伴い実施する。</p>																				
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>◇周辺整備工事 ◇駐車場造成 ◇物産販売所改修・屋外販売施設等整備</p>																				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</div>																				
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>町債</td> <td>公共事業等債(道の駅整備)</td> <td>30,000</td> </tr> </table>															国	社会資本整備総合交付金	30,000	町債	公共事業等債(道の駅整備)	30,000
国	社会資本整備総合交付金	30,000																		
町債	公共事業等債(道の駅整備)	30,000																		
全 体 計 画 等	24年度	・用地購入、実施設計					8,800千円	総合振興計画の施策大綱別位置付け												
	24年度(3月補正)	・駐車場造成工事					32,000千円	4-②	都市住民との交流の促進											
		・物産販売所・屋外販売施設改修他					27,500千円	備考欄(根拠法令・条例等)												
		・周辺整備工事監理委託料					500千円													
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計														
	-	-	68,800	-	-	68,800														

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 8 項 2 目		3 目名		道路新設改良費	
事業名		町道神ノ川線改良事業				所管課名		建設課	
新・継 継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	予 算 内 訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	54 ページ ~ 54 ページ
既決	39,785	25,665		13,400		720	節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
今回	20,300	13,000		7,000		300	15	神ノ川線(交付金)	20,300
計	60,085	38,665	0	20,400	0	1,020			
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>本路線は、中神ノ川・奥神ノ川集落から市街地へ通じる唯一の町道であるが、カーブが多くて見通しも悪く、幅員も狭小で迂回路がないため落石等があれば交通手段が遮断される状況であるため、本路線を整備して交通の安全を確保する。 今回、国の重点配分 (事前防災・減災関連) による補正予算に伴い実施する。</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">別添資料 頁 19</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</div> <p>全体事業量 L=913m W=4.0m 本年度延長 L=100m 補正延長 L=50m</p>									
全 体 計 画 等	21年度・・・測量設計 22～26年度・・・用地買収・移転補償・改良工事					総合振興計画の施策大綱別位置付け			
	平22以前 平23 平24 平25 平26以降 計					1-② 環境との調和を考慮した基盤整備、生活環境づくり			
	9,000 49,000 60,085 50,300 40,000 208,385					備考欄 (根拠法令・条例等)			

単位：千円

会計名		一般会計		款 8 項 2 目		3 目名		道路新設改良費	
事業名		町道香月が丘中央線他10路線側溝整備事業				所管課名		建設課	
新・継 継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	予 算 内 訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	54 ページ ~ 54 ページ
既決	20,000	13,000		6,700		300	節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
今回	20,000	13,000		7,000		0	15	香月が丘中央線他10路線(交付金)	20,000
計	40,000	26,000	0	13,700	0	300			
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>当該工事区域は、道路勾配が不均衡であるため排水に支障をきたし、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、側溝及び路面を整備することにより解消する。 今回、国の重点配分 (事前防災・減災関連) による補正予算に伴い実施する。</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">別添資料 頁 19</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</div> <p>全体事業量 L=1,170m 本年度延長 L=272m 側溝改修、アスファルト舗装 補正延長 L=300m 側溝改修、アスファルト舗装</p>									
全 体 計 画 等	23年度・・・測量設計 24年度・・・L=572m 25年度・・・L=598m					総合振興計画の施策大綱別位置付け			
	平22以前 平23 平24 平25 平26以降 計					1-② 環境との調和を考慮した基盤整備、生活環境づくり			
	- 3,808 40,000 30,000 30,000 103,808					備考欄 (根拠法令・条例等)			

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		町道新開町中央線他4路線側溝整備事業							所管課名		建設課	
新・継	続	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		予算書頁	54ページ ~ 54ページ
			国	県	地方債	その他	一般財源		節	細節名称(予算書説明欄)		
既決		20,000	13,000		6,700		300	15	新開町中央線他4路線(交付金)	20,000		
今回		20,000	13,000		7,000		0					
計		40,000	26,000	0	13,700	0	300					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>当該工事区域は、地区全体が平坦地であるため道路側溝に勾配が無く、排水不良により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、側溝及び路面を整備することにより解消する。</p> <p>今回、国の重点配分(事前防災・減災関連)による補正予算に伴い実施する。</p>												
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 19</p> <p>全体事業量 L=870m 本年度延長 L=285m 側溝改修、アスファルト舗装 補正延長 L=300m 側溝改修、アスファルト舗装</p>												
全体計画等	23年度・・・測量設計							総合振興計画の施策大綱別位置付け				
	24年度・・・L=585m							1-② 環境との調和を考慮した基盤整備、生活環境づくり				
	25年度・・・L=285m							備考欄(根拠法令・条例等)				
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計						
-	2,188	40,000	40,000	-	82,188							

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		町道大奈路中津川線道路改良事業(木屋ケ内工区)							所管課名		建設課(大正産業建設課)	
新・継	続	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		予算書頁	54ページ ~ 54ページ
			国	県	地方債	その他	一般財源		節	細節名称(予算書説明欄)		
既決		9,168	5,850		3,000		318	15	大奈路中津川線(木屋ケ内工区)(交付金)	20,315		
今回		20,315	13,000		7,000		315					
計		29,483	18,850	0	10,000	0	633					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ1級町道で地域の唯一の生活道路である。梶原町松原を結ぶふるさと林道の開通により国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道を拡幅し通勤、通学者等の交通の安全を確保する。</p> <p>今回、国の重点配分(事前防災・減災関連)による補正予算に伴い実施する。</p>												
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 20</p> <p>(全体) L=460m W=5.0m (本年度 既決) L=80m (補正分) L=100m</p>												
全体計画等	20年度・・・基本計画(測量設計委託)用地・補償買収・改良工事							総合振興計画の施策大綱別位置付け				
	21年度～27年度・・・改良工事							1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				
								備考欄(根拠法令・条例等)				
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計						
173,000	0	29,483	36,000	67,000	305,483							

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		町道四手ノ川線道路改良事業						所管課名		建設課(大正産業建設課)		
新・継 継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	54ページ～54ページ				
既決	9,000	5,850		3,000		150	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
今回	20,000	13,000		7,000		0	15	四手ノ川線(交付金)		20,000		
計	29,000	18,850	0	10,000	0	150						
<p>■ 目的(趣旨) 本路線は、本町の1級町道で希ノ川地区住民の生活道であるとともに、四万十市と結ばれていることから産業面でも重要な路線である。幅員が狭小でカーブでの見通しが悪く車輛のすれ違いが困難な状況であるため、現道を拡幅し交通の安全を確保する。 今回、国の重点配分(事前防災・減災関連)による補正予算に伴い実施する。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 20</p> <p>(全体) L=420m W=4.0m (本年度 既決) L=50m (補正分) L=100m</p>												
全体計画等	20年度…基本計画(測量設計委託)用地・補償買収 21年度～26年度…改良工事						総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	平22以前 平23 平24 平25 平26以降 計						1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり					
	66,000 38,000 29,000 36,000 101,000 270,000						備考欄(根拠法令・条例等)					

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		町道大井川西土佐線改良事業(小野・保木工区)						所管課名		建設課(十和産業建設課)		
新・継 継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	54ページ～54ページ				
既決	27,002	17,550		9,000		452	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
今回	20,300	13,000		7,000		300	15	大井川西土佐線(小野・保木)(交付金)		20,300		
計	47,302	30,550	0	16,000	0	752						
<p>■ 目的(趣旨) 本路線は、小野大橋を跨ぎ上流に約500mほど上った小野地区(90世帯217人)を1工区とし、十川大橋を跨ぎ下流に約2kmほど下った保木地区(10世帯30人)を2工区として平成22年度から改良工事を行っている。この路線は、地区住民にとっては、唯一の幹線道路であり、通勤、通学路及び農林水産物の搬出道路である。しかしながら、当工区は未改良で幅員が狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行にも支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施することで交通の安全を確保する。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 21</p> <p>(全体) L=1400m W=5.0m 小野地区(1工区) L=500m W=5.0m 保木地区(2工区) L=900m W=5.0m (本年度) L=50m W=5.0m 小野地区(1工区) L=50m W=5.0m</p>												
全体計画等	21年度…基本計画(測量設計委託) 22年度～28年度…用地・補償買収・改良工事						総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	平22以前 平23 平24 平25 平26以降 計						1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり					
	49,301 32,100 47,302 36,000 235,297 400,000						備考欄(根拠法令・条例等)					

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		町道下藤蔵向畑線舗装補修事業										所管課名	建設課(十和産業建設課)		
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出	予算書頁	54ページ ~ 54ページ						
		国	県	地方債	その他	一般財源			内訳						
既決	0											節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
今回	10,000	6,500		3,500		0	15	下藤蔵向畑線(交付金)	10,000						
計	10,000	6,500	0	3,500	0	0									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>本路線は、大道地区(41世帯92人)から幹線道路大道線を経由して、町中心部の十川地区又は昭和地区へ連絡する重要な路線である。全線がW=4.0mに改良はされているが、舗装路面は沈下等により通行に支障をきたしている。本路線の舗装補修・側溝補修等を行うことで交通の安全を確保する。</p>															
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 21</div>													<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業 </div>		
<p>(全体) L=540m W=4.0m</p> <p>(本年度) L=540m W=4.0m</p>															
全体計画等	24年度…舗装・側溝補修完了						総合振興計画の施策大綱別位置付け								
							1-② 環境との調和を考慮した基盤整備、生活環境づくり								
							備考欄(根拠法令・条例等)								
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計									
	-	-	10,000	-	-	10,000									

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		路面性状調査事業										所管課名	建設課		
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出	予算書頁	54ページ ~ 54ページ						
		国	県	地方債	その他	一般財源			内訳						
既決	0											節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
今回	1,000	650				350	13	路面性状調査委託料(交付金)	1,000						
計	1,000	650	0	0	0	350									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>国の重点配分による、老朽化が著しく修繕が必要と思われるアスファルト舗装の調査を行う。</p>															
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 19</div>													<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業 </div>		
<p>老朽化するインフラを適切に維持管理できるよう、安全性の調査、点検、老朽化対策を実施し維持管理を図る。</p> <p>香月が丘中央線他10路線側溝整備工事・新開町中央線他4路線側溝整備工事・下藤蔵向畑線の補正における調査業務。 (調査延長L=1,500m)</p>															
全体計画等	24年度・・・L=1,500m						総合振興計画の施策大綱別位置付け								
							1-② 環境との調和を考慮した基盤整備、生活環境づくり								
							備考欄(根拠法令・条例等)								
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計									
	-	-	1,000	-	-	1,000									

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		トンネル点検調査事業										所管課名	建設課		
新・継 新	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		53ページ ~ 54ページ						
既決	0											節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
今回	5,000	3,250										13	トンネル点検調査委託料 (交付金)	5,000	
計	5,000	3,250	0	0	0	0									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>国の重点配分による、トンネル内の安全点検調査を行う。</p>															
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>別添資料 頁 19~20</p> <p>老朽化するインフラを適切に維持管理できるよう、安全性の調査、点検、老朽化対策を実施し維持管理を図る。</p> <p>【点検実施予定トンネル】 龍石トンネル L=495.0m、中津川トンネル L=162.1m 下道下津井1号トンネル L=14.5m、下道下津井2号トンネル L=45.0m 下道下津井3号トンネル L=34.9m、下道下津井4号トンネル L=24.9m 下道下津井5号トンネル L=30.0m、下津井トンネル L=84.8m 八木トンネル L=192.0m</p>															
全体計画等	24年度・・・L=1,083.2m										総合振興計画の施策大綱別位置付け				
											1-④ 災害に備える安全のまちづくり				
											備考欄(根拠法令・条例等)				
		平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計								
		-	-	5,000	-	-	5,000								

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		道路法面点検調査事業										所管課名	建設課		
新・継 新	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		54ページ ~ 54ページ						
既決	0											節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
今回	1,000	650										13	道路法面点検調査委託料 (交付金)	1,000	
計	1,000	650	0	0	0	0									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>国の重点配分による、町道の危険個所における道路法面・盛土・擁壁等の点検調査を行う。</p>															
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>別添資料 頁 なし</p> <p>老朽化するインフラを適切に維持管理できるよう、安全性の調査、点検、老朽化対策を実施し維持管理を図る。</p>															
全体計画等											総合振興計画の施策大綱別位置付け				
											1-④ 災害に備える安全のまちづくり				
											備考欄(根拠法令・条例等)				
		平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計								
		-	-	1,000	-	-	1,000								

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費			
事業名		道路附属物点検調査事業										所管課名	建設課				
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		54ページ～54ページ								
既決	0											節	細節名称(予算書説明欄)	予算額			
今回	1,000	650										13	道路附属物点検調査委託料(交付金)	1,000			
計	1,000	650	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>国の重点配分による、町道の附属物(標識、照明施設、防護柵)における点検調査を行う。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>別添資料 頁 なし</p> <p>老朽化するインフラを適切に維持管理できるよう、安全性の調査、点検、老朽化対策を実施し維持管理を図る。</p>																	
<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>																	
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>650</td> </tr> </table>															国	社会資本整備総合交付金	650
国	社会資本整備総合交付金	650															
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p> <p>1-④ 災害に備える安全のまちづくり</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)</p>																	
全体計画等		平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計										
		-	-	1,000	-	-	1,000										

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	I	目名	住宅管理費						
事業名		住宅耐震改修補助事業										所管課名	建設課							
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		56ページ～56ページ											
既決	22,000	875	5,500									節	細節名称(予算書説明欄)	予算額						
今回	40,700	30,475	10,175									19	木造住宅耐震改修事業費補助金	33,300						
計	62,700	31,350	15,675	0	0	0	0	0	0	0	0		[内訳]							
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び共同住宅の耐震改修設計及び耐震改修への補助を行うことにより、町民の安全を確保する。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>別添資料 頁 なし</p> <p>① 木造住宅耐震改修事業費補助金 37棟×900千円=33,300千円 ② " 設計費 " 37棟×200千円= 7,400千円 40,700千円</p> <p>※ ①の1棟当りの補助単価には、緊急支援300千円の上乗せ分を含む</p>																				
<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>																				
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>30,475</td> </tr> <tr> <th>県</th> <td>住宅耐震化促進事業改修費補助金</td> <td>10,175</td> </tr> </table>															国	社会資本整備総合交付金	30,475	県	住宅耐震化促進事業改修費補助金	10,175
国	社会資本整備総合交付金	30,475																		
県	住宅耐震化促進事業改修費補助金	10,175																		
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p> <p>1-④ 災害に備える安全のまちづくり</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)</p>																				
全体計画等		平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計													
		-	-	62,700	3,300	11,000	77,000		四十町住宅耐震改修促進費補助金交付金要綱											

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費										
事業名		住宅耐震診断委託事業						所管課名		建設課											
新・継	予算額	財源					内		歳出		予算内										
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳									
既決	1,320	247	300		120	653	13	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額										
今回	1,353	968	307		123	▲45	13	節	木造住宅耐震診断委託料		1,353										
計	2,673	1,215	607	0	243	608															
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び共同住宅の耐震診断の補助を行い、診断の結果により耐震改修設計及び耐震改修を行うことにより、町民の安全を確保する。</p>																					
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>① 木造住宅耐震診断士委託料 41棟×30千円=1,230千円 ② 木造住宅耐震診断事業費負担金 41棟×3千円= 123千円 1,353千円</p>																					
<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>																					
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>住宅耐震化促進事業診断費補助金</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>木造住宅耐震診断事業費負担金</td> <td>123</td> </tr> </table>													国	社会資本整備総合交付金	615	県	住宅耐震化促進事業診断費補助金	307	他	木造住宅耐震診断事業費負担金	123
国	社会資本整備総合交付金	615																			
県	住宅耐震化促進事業診断費補助金	307																			
他	木造住宅耐震診断事業費負担金	123																			
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p> <p>1-④ 災害に備える安全のまちづくり</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)</p> <p>四万十町木造住宅耐震診断士派遣事業要綱</p>																					
全体計画等		<p><平成25年度></p> <p>耐震設計費補助 9件 改修事業費補助 9件</p>					<p><平成26年度以降></p> <p>耐震設計費補助 30件 改修事業費補助 30件</p>														
		平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計														
		-	-	2,673	297	990	3,960														

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費				
事業名		集会所耐震診断委託事業						所管課名		建設課					
新・継	予算額	財源					内		歳出		予算内				
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳			
既決	0					0	13	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
今回	10,000	3,333				6,667	13	節	集会所耐震診断委託料		10,000				
計	10,000	3,333	0	0	0	6,667									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>第1避難所である集会所の診断を行い、診断の結果により耐震改修設計及び耐震改修を行い、町民の安全を確保する。</p>															
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>① 木造集会所耐震診断委託 62箇所 ② 非木造集会所耐震診断委託 2箇所</p>															
<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>															
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>3,333</td> </tr> </table>													国	社会資本整備総合交付金	3,333
国	社会資本整備総合交付金	3,333													
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p> <p>1-④ 災害に備える安全のまちづくり</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)</p>															
全体計画等		平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計								
		-	-	10,000	-	-	10,000								

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費		
事業名		公営住宅建設事業(黒石第3団地)										所管課名	建設課			
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予 算 内 訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	56 ページ ~ 56 ページ		予 算 額						
既決	8,936											節	細節名称(予算書説明欄)	予 算 額		
今回	53,125	22,385		30,600								13	住宅性能評価委託料	74		
計	62,061	22,385	0	30,600	0								黒石第3団地新築工事 設計監理委託料	1,840		
												15	黒石第3団地新築工事費	51,211		
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>既存住宅の木造住宅平屋建ては、55年余り経過しており耐震性がないことから、入居者の安全を確保する為、非現地であるが、木造2階建て2棟4戸 延べ面積260.0㎡を建築するもの。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>別添資料 頁 なし</p> <p>木造2階建て・2棟4戸の建設 (1棟：65.0㎡×2戸=130.0㎡)</p>													<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>			
													歳入「特定財源」内訳			
													国	社会資本整備総合交付金	22,385	
													町債	公営住宅建設事業債	22,300	
全 体 計 画 等	平成24年度 木造2階建て・2棟4戸の建設										総合振興計画の施策大綱別位置付け					
											(1)-②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				
											備考欄(根拠法令・条例等)					
		平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計									
		-	-	62,061	-	-	62,061									

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 9 項 1 目		4 目名		防災費		
事業名		興津志和地区防災対策事業		特		所管課名		総務課 (防災対策室)		
新・継続	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	57ページ ~ 59ページ	
既決	0									
今回	198,541	99,000		93,000		6,541	12	建築確認申請等手数料	41	
計	198,541	99,000	0	93,000	0	6,541	13	興津防災活動拠点施設用地等測量設計委託料	500	
								興津防災活動拠点施設設計監理委託料	3,000	
							15	興津防災活動拠点施設用地整備工事費	7,000	
								興津防災活動拠点施設建設工事費	50,000	
								興津・志和防災避難照明灯設置工事費	130,000	
								耐震性貯水槽設置工事費	6,000	
							18	防災資機材等購入費	2,000	
							歳入「特定財源」内訳			
							国	社会資本整備総合交付金	99,000	
							町債	合併特例事業債 (防災施設整備)	93,000	
							平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業			
全体計画等	平成25年度以降「津波避難対策事業」として興津・志和地区の津波避難施設を整備予定。					総合振興計画の施策大綱別位置付け				
						1-④ 災害等に備える安全のまちづくり				
						備考欄 (根拠法令・条例等)				
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計				
	-	-	198,541	-	-	198,541				

■ 目的 (趣旨)

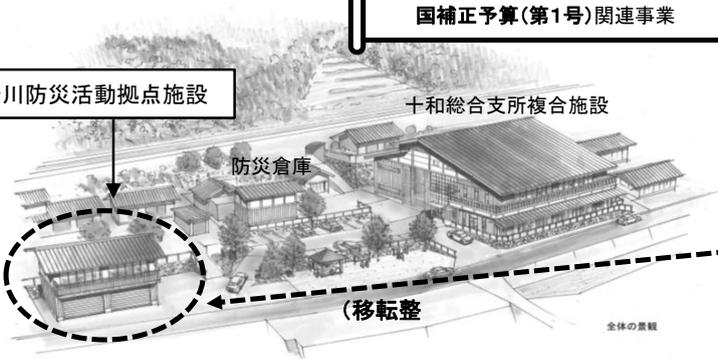
興津及び志和地区の津波避難対策施設整備を有利な国補正予算の交付金を活用し早期の対策を講じる。安全で円滑な避難行動に向け防災避難照明灯を設置し、興津地区では浸水域にある興津第2分団屯所を保育所前県道広場に防災活動拠点施設として移転整備を行い、防災機能拡充を図る。また、防災活動や避難所に必要な資機材を併せて整備する。

■ 補正内容 (概要) 等

別添資料 頁 22~23

- 興津防災活動拠点施設整備 …60,541千円 (興津第2分団屯所移転整備 (避難所兼ねる))
- 耐震性貯水槽設置 (上記施設内) …6,000千円
- 興津・志和防災避難照明灯設置 …130,000千円 (興津89基：100,000千円、志和24基：30,000千円)
- 防災資機材等購入整備 …2,000千円 (発電機、投光器、避難所への簡易トイレ等)

単位：千円

会計名		一般会計		款 9 項 1 目		4 目名		防災費		
事業名		十川防災活動拠点施設整備事業		特		所管課名		総務課 (防災対策室)		
新・継続	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	57ページ ~ 58ページ	
既決	0									
今回	50,841	25,400		24,100		1,341	12	建築確認申請等手数料	41	
計	50,841	25,400	0	24,100	0	1,341	13	十川防災活動拠点施設設計監理委託料	800	
							15	十川防災活動拠点施設建設工事費	50,000	
							歳入「特定財源」内訳			
							国	社会資本整備総合交付金	25,400	
							町債	合併特例事業債 (防災施設整備)	24,100	
							平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業			
全体計画等	十川防災活動拠点施設					総合振興計画の施策大綱別位置付け				
	十和総合支所複合施設					1-④ 災害等に備える安全のまちづくり				
	 <p>十川防災活動拠点施設 (移転整)</p>					 <p>十川分団屯所(S52.7建築)</p>				
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計				
	-	-	50,841	-	-	50,841				

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	4	目名	防災費				
事業名		消防水利施設整備事業					所管課名		総務課(防災対策室)									
新・継 続	予算額	財源内訳					歳出予算内訳											
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	58ページ～58ページ										
既決	8,000					8,000	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額						
今回	28,000	14,000		13,300		700	15	耐震性貯水槽設置工事費				21,000						
計	36,000	14,000	0	13,300	0	8,700		消防道整備工事費				7,000						
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>国補正予算の交付金を活用し、消防水利施設の整備を行い、災害時の給水も兼ねる消防水利の確保を行う。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>○耐震性貯水槽設置 ・本庁舎用地(60t×2基)…15,000千円 ・下津井地区(40t×1基)…6,000千円 ○消防道整備 ・河内地区…L=60m、W=3.0m(追加分)</p>													平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業					
<p>別添資料 頁 なし</p>																		
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>町債</td> <td>合併特例事業債(防災施設整備)</td> <td>13,300</td> </tr> </table>													国	社会資本整備総合交付金	14,000	町債	合併特例事業債(防災施設整備)	13,300
国	社会資本整備総合交付金	14,000																
町債	合併特例事業債(防災施設整備)	13,300																
全 体 計 画 等	平成25年度以降「消防施設整備事業」として消防水利施設整備					総合振興計画の施策大綱別位置付け												
						1-④ 災害等に備える安全のまちづくり												
	備考欄(根拠法令・条例等)																	
	平22以前	平23	平24	平25	平26以降	計												
	-	-	36,000	-	-	36,000												

平成24年度 3月補正予算資料

(政策的主要事業等の説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費	
事業名		小学校非構造部材耐震化事業										所管課名	学校教育課		
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	63 ページ ~ 63 ページ						
既決	0					0	節		細節名称 (予算書説明欄)	予算額					
今回	20,751	6,365		14,300		86	13	非構造部材耐震化工事設計監理委託料		1,605					
計	20,751	6,365	0	14,300	0	86	15	非構造部材耐震化工事費		19,146					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>本町の小中学校施設は、平成20～23年度の4年間で建物の耐震工事を行い、現在では耐震化率100%を達成している。しかし、近年は、非構造部材について震災時の危険性が指摘されており、文部科学省も平成24年度に点検方法のガイドブック作成や非構造部材の耐震化のため、国庫補助事業のメニューを増やすなど、防災機能強化を推進している状況である。</p> <p>本町においても、点検及び非構造部材の耐震化を実施する。</p>												<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>			
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>東又小学校・田野々小学校の校舎・屋内運動場について、強化ガラス等を整備</p> <p>非構造部材の耐震化設計監理委託 : 1,605千円 非構造部材耐震化工事 : 19,146千円</p>															
<p>24年度 非構造部材の点検 (学校・教育委員会)</p> <p>25年度(24線) 非構造部材の耐震化の設計及び改修工事</p> <p>26年度以降 継続予定</p>												<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p>			
<p>全体計画等</p>												<p>2-① 幼児・児童生徒の安全確保の充実</p>			
<p>備考欄 (根拠法令・条例等)</p>															
		平23	平24	平25	平26	平27	計								
		-	-	20,751	20,000	20,000	60,751								

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費	
事業名		中学校空調設備整備事業										所管課名	学校教育課		
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	65 ページ ~ 66 ページ						
既決	0					0	節		細節名称 (予算書説明欄)	予算額					
今回	86,091	11,709		74,300		82	13	空調設備整備工事設計監理委託料		2,289					
計	86,091	11,709	0	74,300	0	82	15	空調設備整備工事費		83,802					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>学校施設の空調機は、現在まで夏季休業中に使用が多い職員室・校長室・保健室に設置してきた。今後は、図書室への設置及び夏期講習が多い中学校の普通教室等への設置を実施する。</p>												<p>平成24年度 国補正予算(第1号)関連事業</p>			
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>空調機を全中学校 (整備済の大正中学校を除く) の普通教室等へ設置 (窪川中学校の普通教室については、整備室数が多くなることから3年生の教室のみ)</p> <p>空調機的设计監理委託 : 2,289千円 空調機の設置工事 : 83,802千円</p>															
<p>25年度 空調機設置設計及び設置工事</p>												<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p>			
<p>全体計画等</p>												<p>2-① 生徒の安全確保の充実</p>			
<p>備考欄 (根拠法令・条例等)</p>															
		平23	平24	平25	平26	平27	計								
		-	-	86,091	-	-	86,091								

■大正総合支所庁舎 現況写真



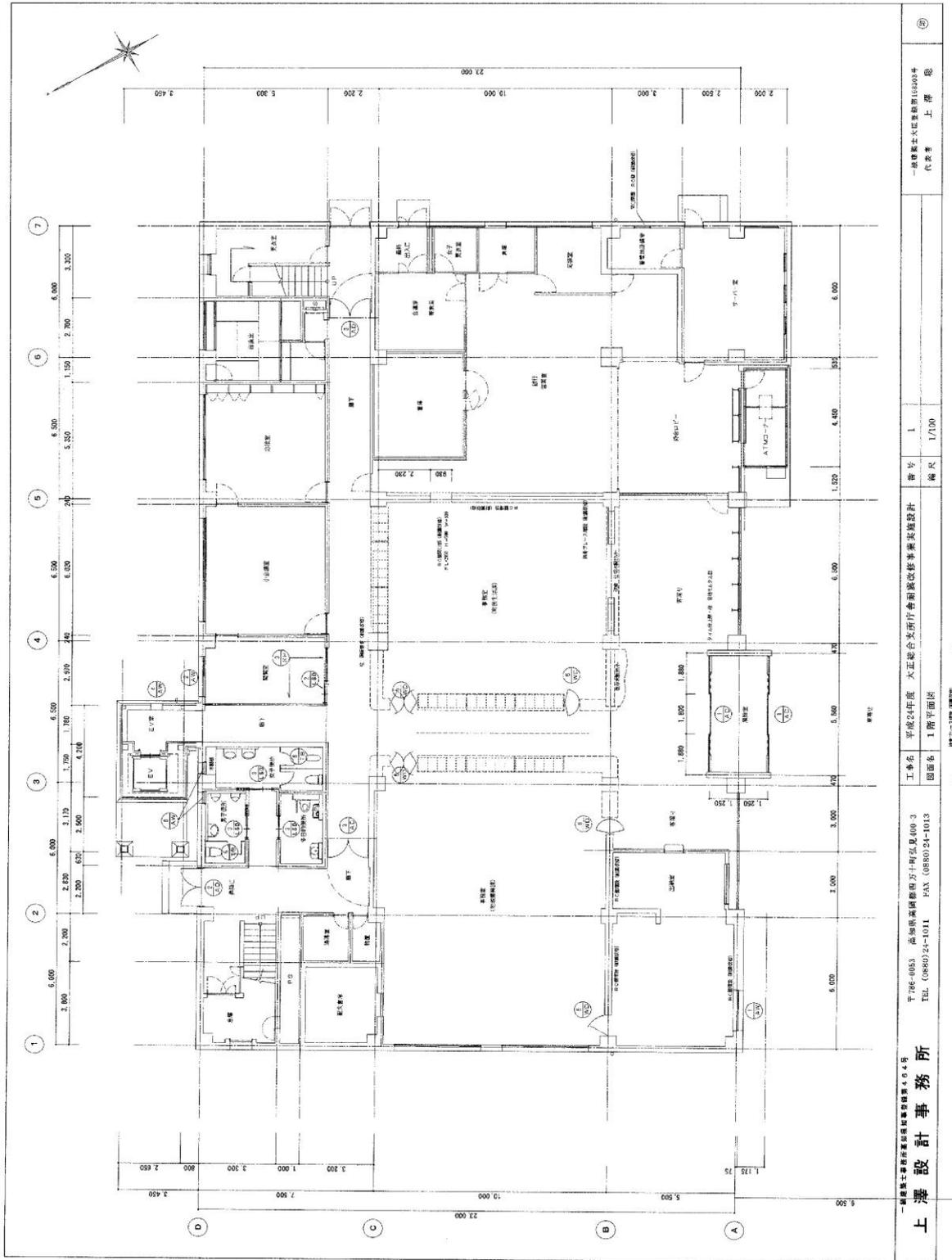
■庁舎概要

- ・ 建築年月 昭和 5 6 年 3 月
- ・ 建築構造 R C 3 階建 (一部 4 階)

■工程計画 (概要)

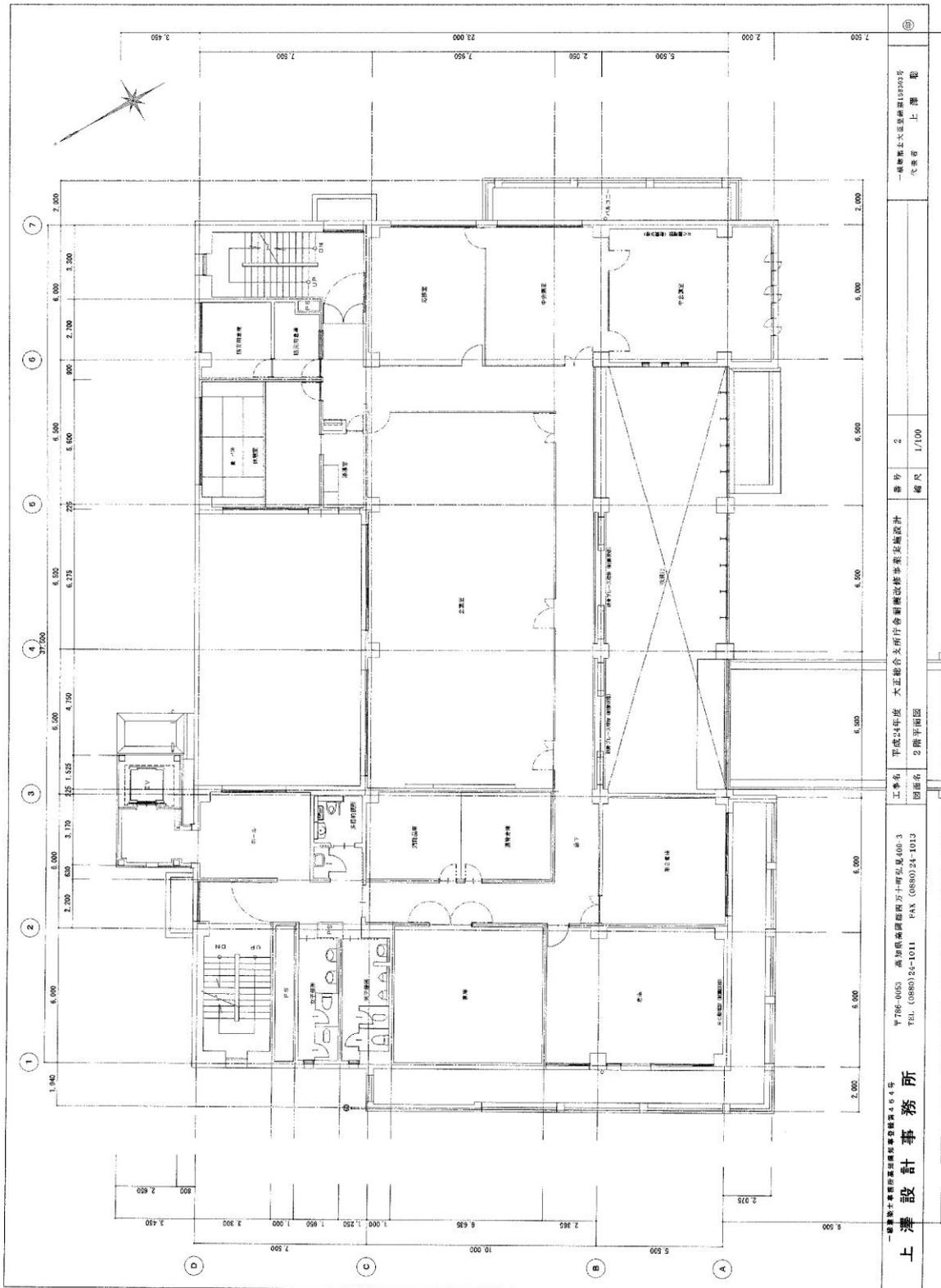
	5 月	入札・契約
	6 月	事務所設置
	7 月～	エレベーター棟基礎工事
	8 月～	庁舎 2・3 階耐震改修工事、屋上防水工事、外壁工事
	9 月～	庁舎 1・2 階耐震改修工事、エレベーター棟建物工事
	1 0 月～	庁舎 1・2 階耐震改修工事、エレベーター設置工事
	1 2 月～	庁舎耐震改修工事仕上げ、1 階事務室電気・空調設備工事
H 2 6	1 月	庁舎外装、庁舎 1 階事務室電気・空調設備工事完了
	2 月	工事完了検査

1階平面図



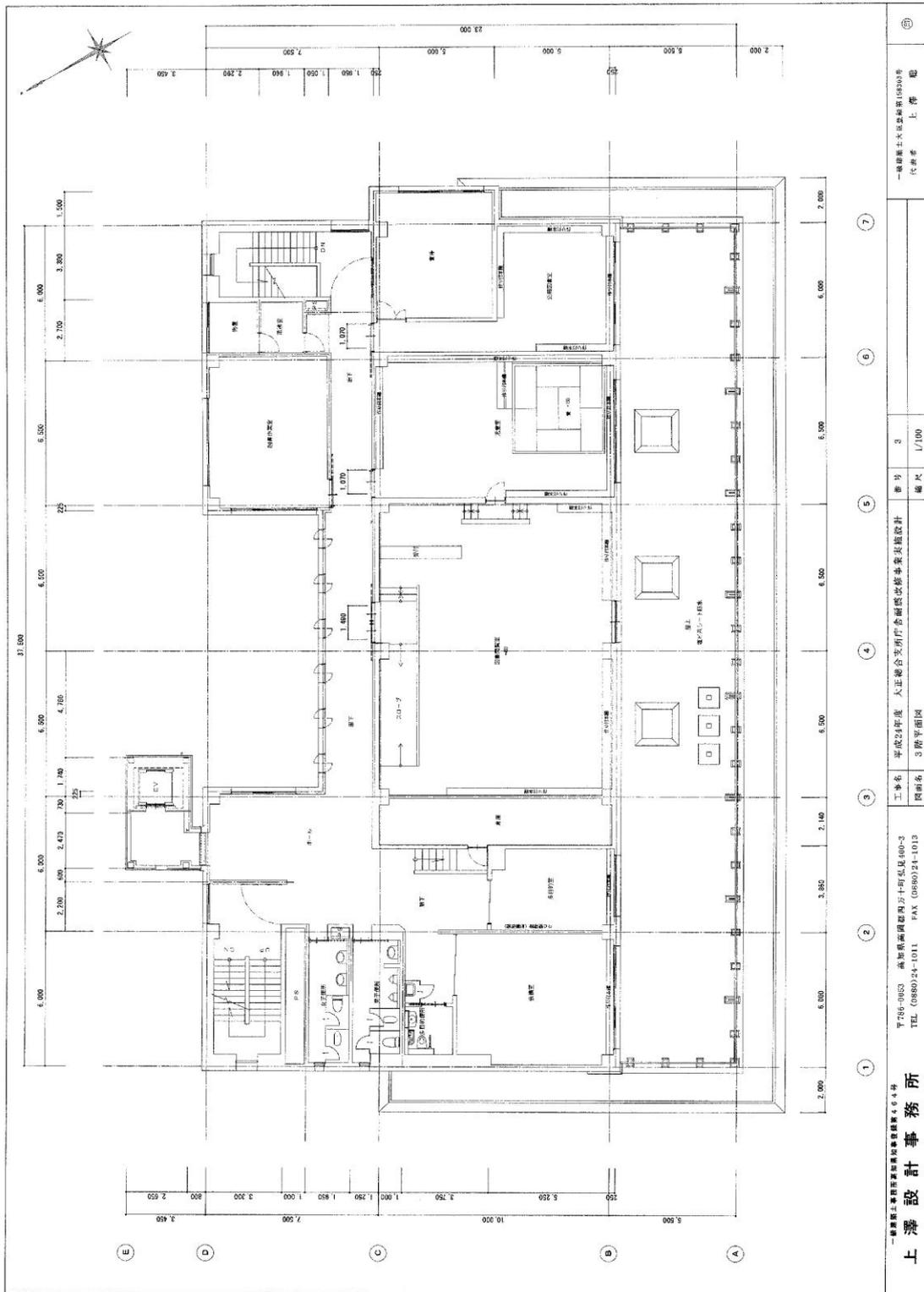
一級建築士事務所 上澤設計事務所 〒796-0053 浜田県浜田南町五十町弘見400-3 TEL (0880)24-1011 FAX (0880)24-1013		工事名 平成24年度 大正総合支所庁舎耐震改修事業 建築設計 図面名 1階平面図	番号 1 縮尺 1/100	一級建築士 上澤 聡 代表者
--	--	---	------------------	-------------------

2階平面図

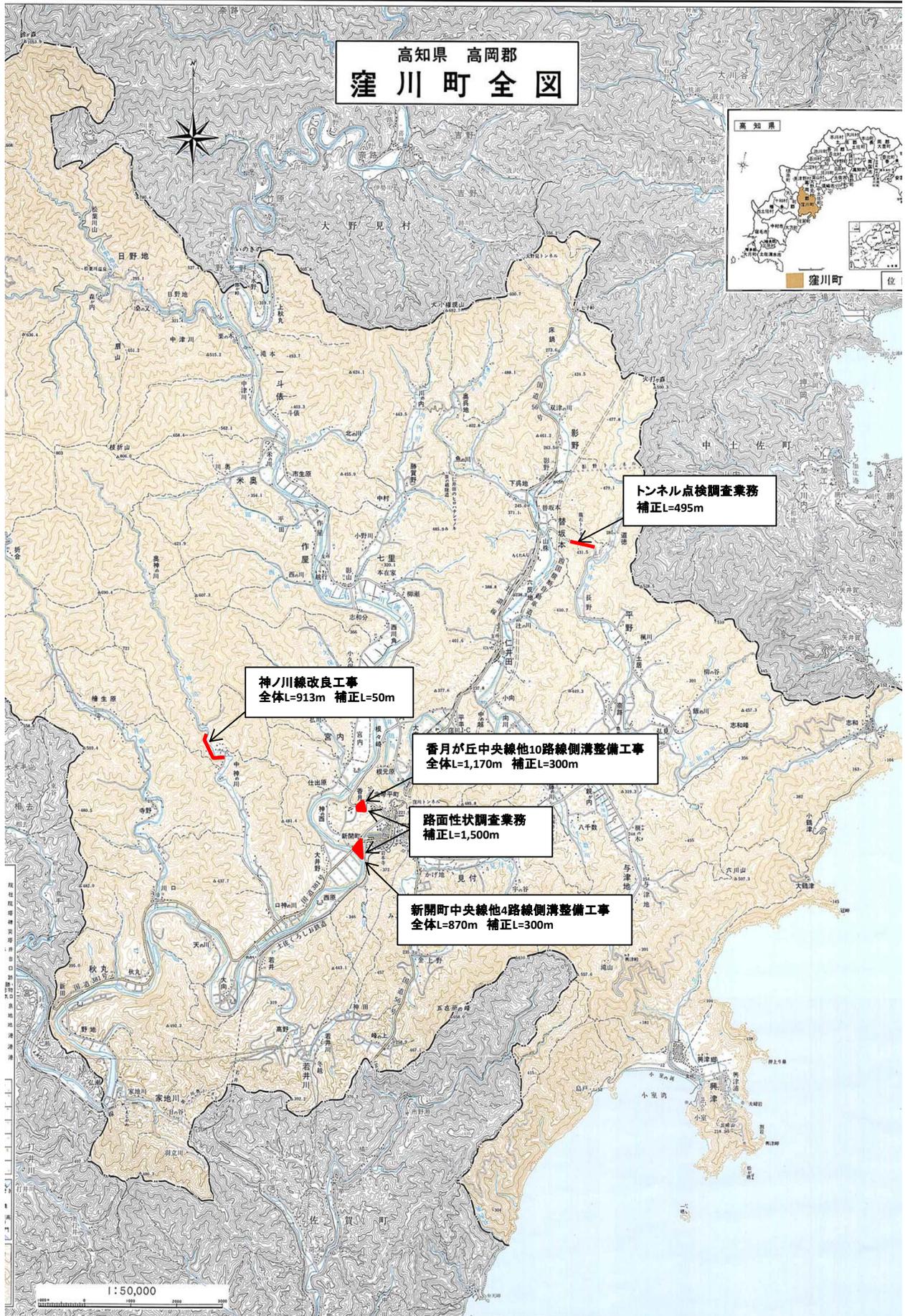


一級建築士事務所 〒786-0053 高知県高知市四万十町弘見400-3 TEL (0886) 24-1011 FAX (0886) 24-1013	上 海 設 計 事 務 所 平成24年度 大正総合支所庁舎耐震改修事業実施設計 2階平面図	図番名 種別 縮尺 1/100	作成者 上 海 設 計 事 務 所
--	---	--------------------------	----------------------

3階平面図

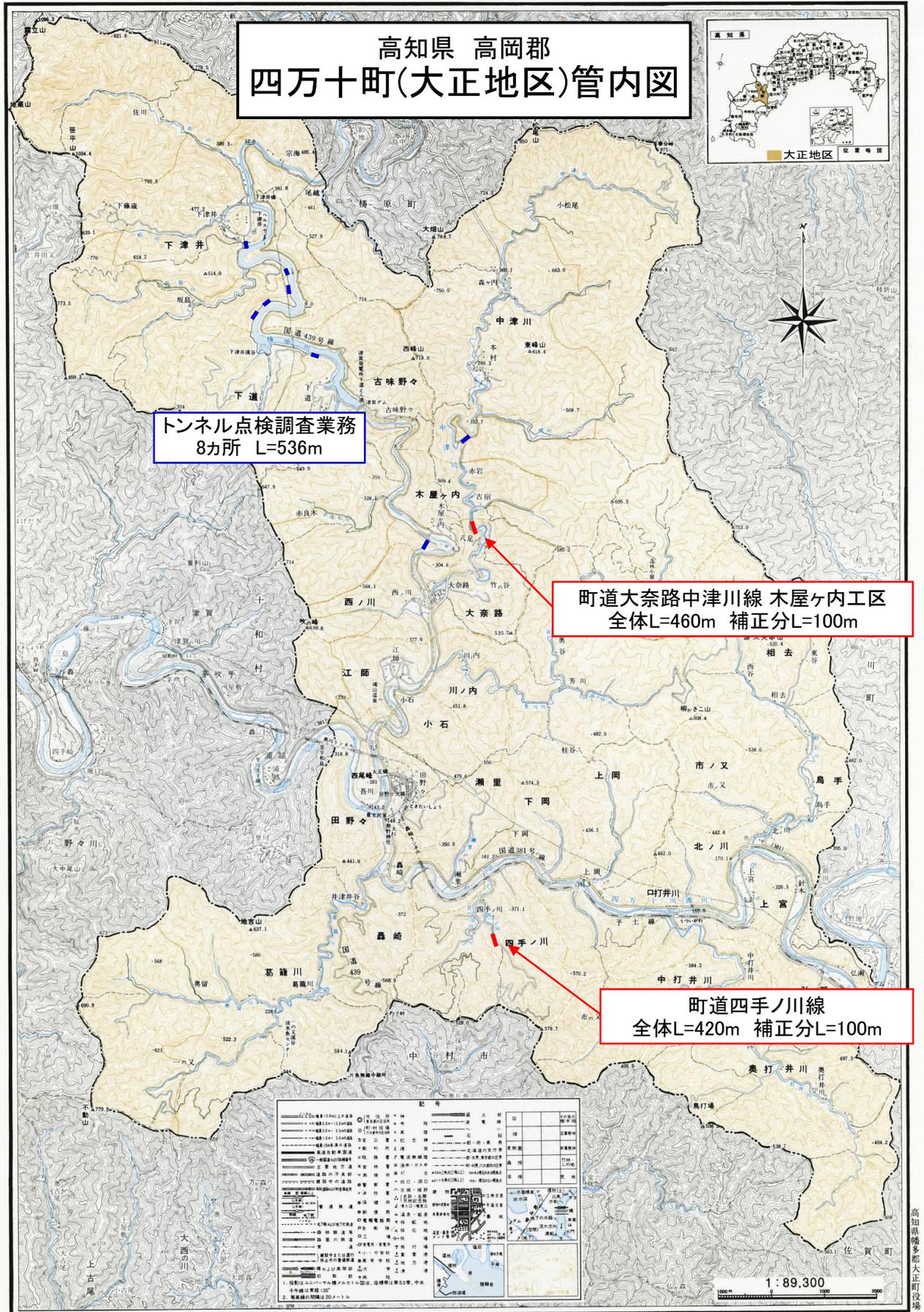


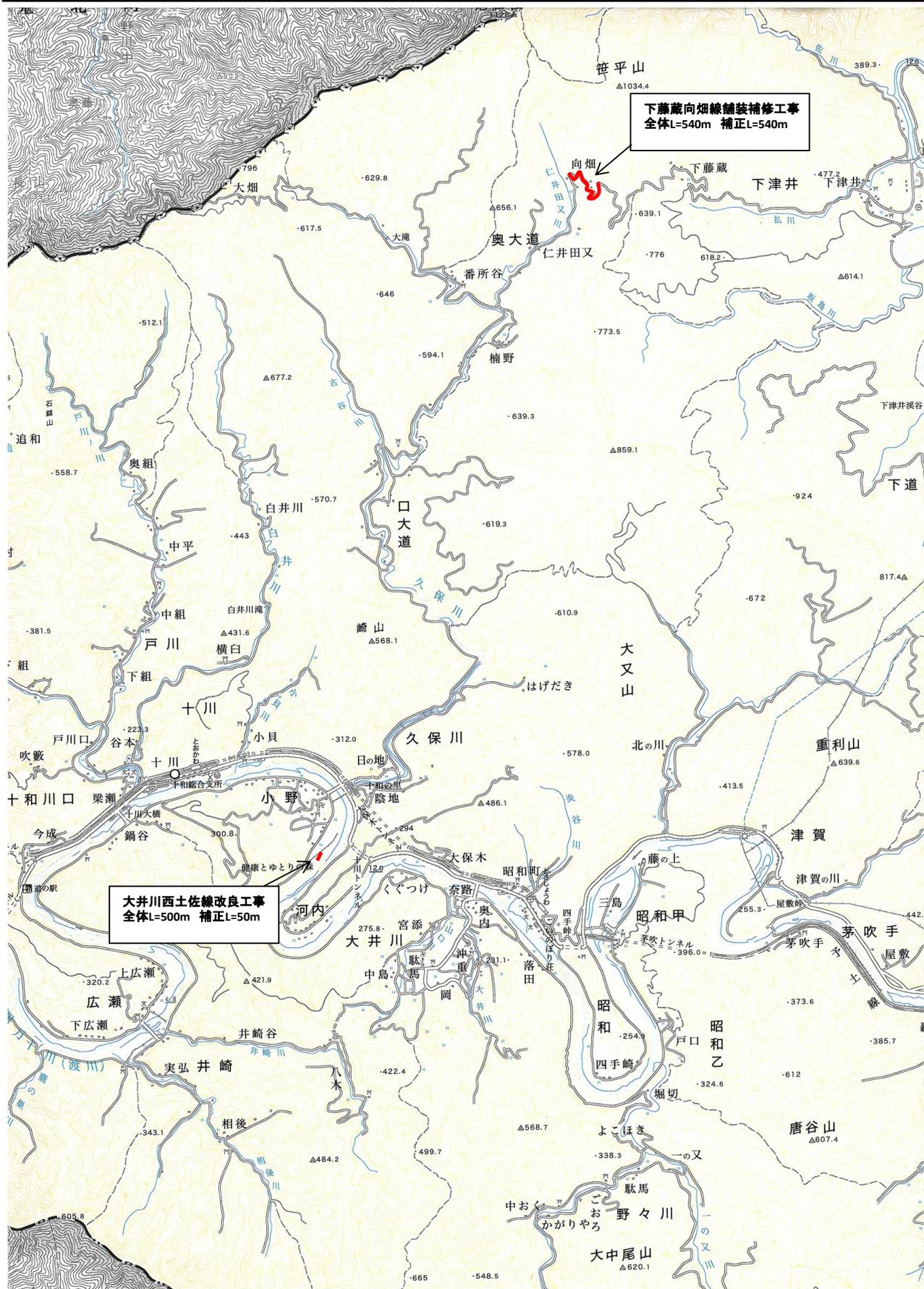
一級建築士事務所 上澤設計事務所 〒756-0063 浜田県函南町四方町瓦尾400-3 TEL 098024-1011 FAX 098024-1013		図面名 3階平面図	工事名 平成24年度 大正総合支所庁舎耐震改修事業建築設計	番号 3 縮尺 1/100	一級建築士大正総合支所(0980)8 代書者 上澤 聡
---	--	-----------	-------------------------------	------------------	--------------------------------

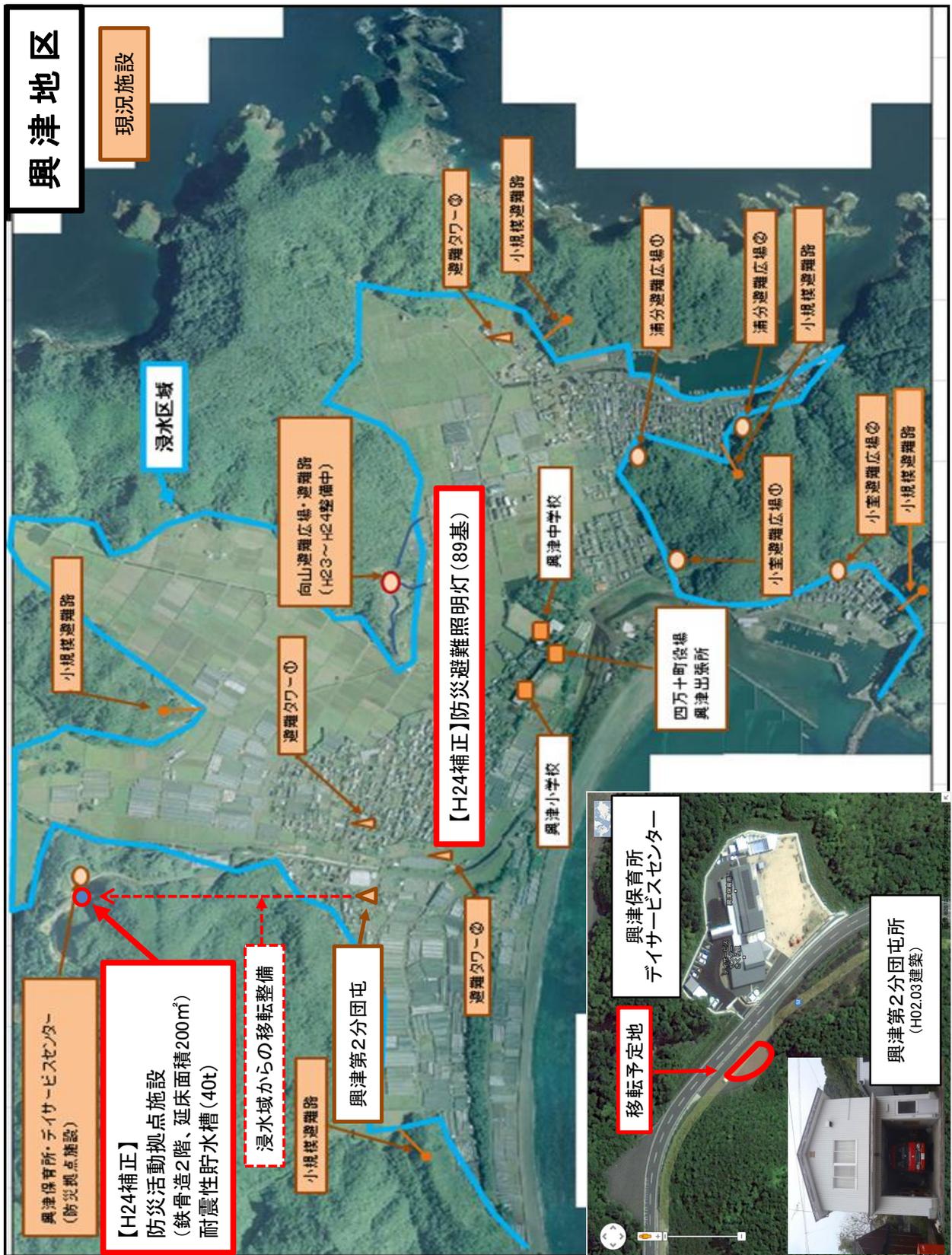


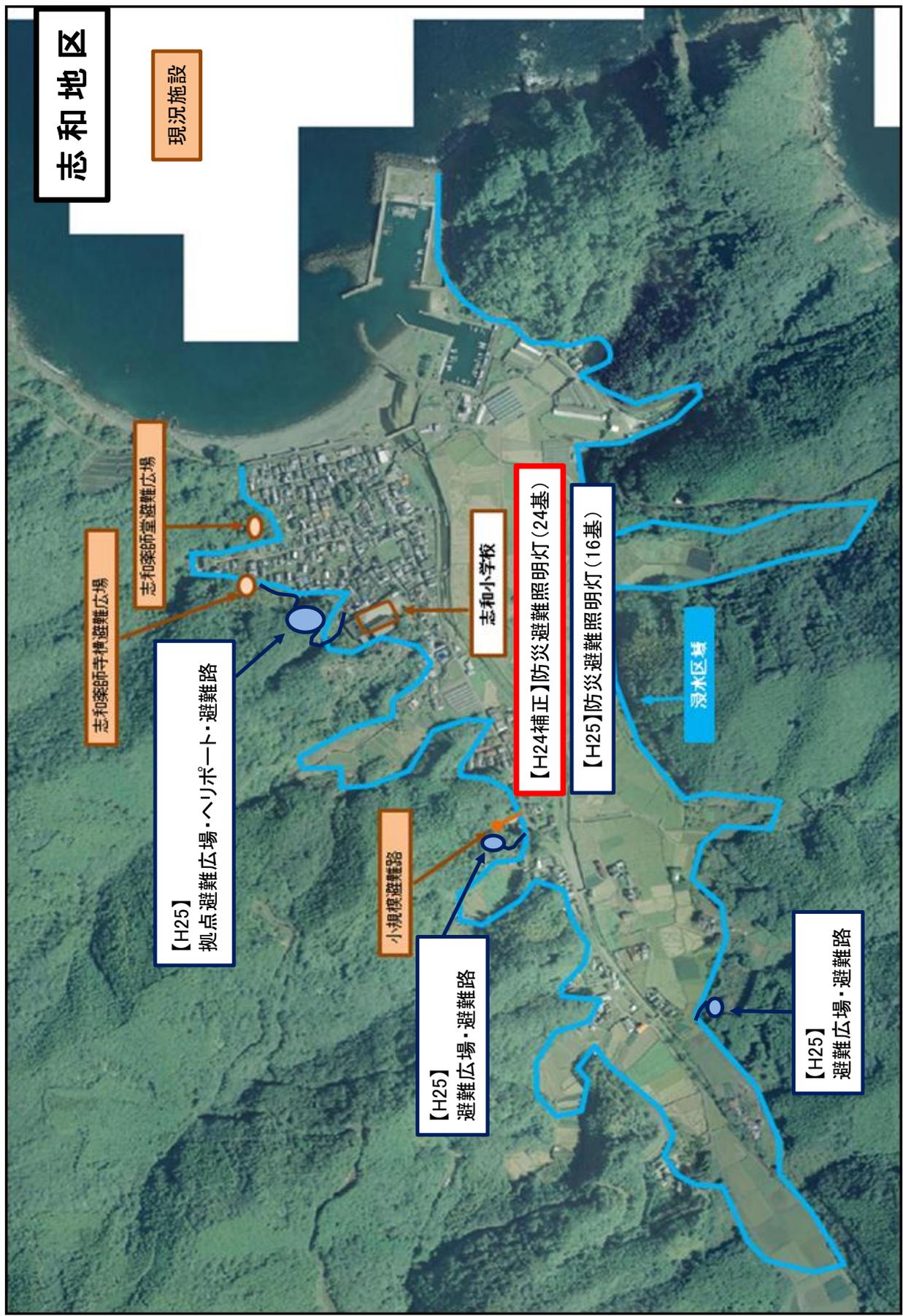
※併せて、同規模発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号 平11四設、第 110号)

愛媛県宇和郡宇和町大字朝之町2丁目 (0894)









平成24年度国補正予算（第1号）関連事業一覧

「地域の元気臨時交付金」交付限度額 = 地方負担額等 × 財政力指数に応じて80～90% →

算定係数
80%

で試算

【四万十町】

単位：千円

会計区分	款	項	目	事業名 [細目名]	3月補正予算計上額	「地域の元気臨時交付金」の算定対象範囲						※「地域の元気臨時交付金」の算定対象外								
						補助対象経費	国	県	町債	起債名	その他	一般財源	うち元気交付金見込額	補助対象外経費(単独分)	県	町債	起債名	その他	一般財源	
通常収支分	02	01	12	大正総合支所庁舎耐震改修事業	263,626	61,000	20,333		38,600	合併特例		2,067	32,500	202,626		184,600	合併特例		18,026	
	06	01	03	十和地区茶工場統合事業補助金	25,752	25,752		19,314				6,438	5,100							
	07	01	03	道の駅「四万十大正」周辺整備事業	60,000	60,000	30,000		30,000	公共事業			24,000							
	06	01	05	県営土地改良事業負担金	5,000	5,000						5,000	4,000							
				県営農村災害対策整備事業負担金	9,000	9,000							9,000	7,200						
	08	02	03	社会資本整備総合交付金（町道改良）事業	130,900	130,000	84,500		45,500	公共事業			36,400	900					900	
				社会資本整備総合交付金（点検調査）事業	8,000	8,000	5,200						2,800	2,200						
	08	04	01	木造住宅耐震診断委託事業	1,353	1,353	615	307			123	308	200							
				木造住宅耐震改修事業補助金	46,100	46,100	23,050	11,525					11,525	9,200						
				ブロック塀等対策推進事業補助金	1,000	1,000	500	250					250	200						
				集会所耐震診断委託事業	10,000	10,000	3,333						6,667	5,300						
		02		公営住宅（黒石第3団地）建設事業	53,125	44,771	22,385		22,300	公営住宅		86	17,900	補助基本超過分 8,354		8,300	公営住宅		54	
	09	01	04	興津・志和地区防災対策事業	198,541	198,000	99,000		93,000	合併特例		6,000	79,200	541					541	
				十川防災活動拠点施設整備事業	50,841	50,800	25,400		24,100	合併特例			1,300	20,300	41				41	
				消防水利施設整備事業	28,000	28,000	14,000		13,300	合併特例			700	11,200						
10	03	01	中学校空調設備整備事業	86,091	35,133	11,709		23,400	学校教育		24	18,700	配分基礎超過分 50,958		50,900	学校教育		58		
通常収支分計					977,329	713,909	340,025	31,396	290,200		123	52,165	273,600	263,420	243,800			19,620		
東日本大震災分	10	02	01	小学校非構造部材耐震化事業	20,751	19,146	6,365		12,700	緊防減災		81	算定対象外	1,605		1,600	緊防減災		5	
	東日本大震災分計					20,751	19,146	6,365		12,700		81		1,605		1,600			5	
合計					998,080	733,055	346,390	31,396	302,900		123	52,246	273,600	265,025	245,400			19,625		

※1 起債名の略称説明：「合併特例」= 旧合併特例事業債、「公共事業」= 公共事業等債、「公営住宅」= 公営住宅建設事業債、「学校教育」= 学校教育施設等整備事業債、「緊防減災」= 緊急防災・減災事業債

※2 上表の内容（元気交付金の対象経費及び交付見込額等）は、平成25年2月22日現在の情報等をもとに集計・試算したものであり、今後の動向や制度設計等により変更となる場合があります。

地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の概要

経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であり、予算編成の遅延という異例の状況の中で、地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別の措置として、平成24年度補正予算において地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を創設する。

1 平成24年度補正予算計上額 1兆3,980億円(建設公債対象経費)
※ 経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担総額の8割

2 所管 内閣府(地域活性化推進室) ただし、各府省に移し替えて執行

3 交付対象等

- (1) 交付対象: 実施計画を策定する地方公共団体
- (2) 交付方法: 実施計画に掲載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付
- (3) 交付限度額: 各地方公共団体の追加公共事業等(直轄及び補助)の地方負担額等をベースとして算定。

※ 財政力の弱い団体に配慮し、財政力指数により調整(最も財政力の弱い団体で地方負担額の9割程度となるよう設定)

4 使途 実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当

- 地方単独事業(建設地方債対象事業に限る。)
- 建設公債の対象となる国庫補助事業(法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。)

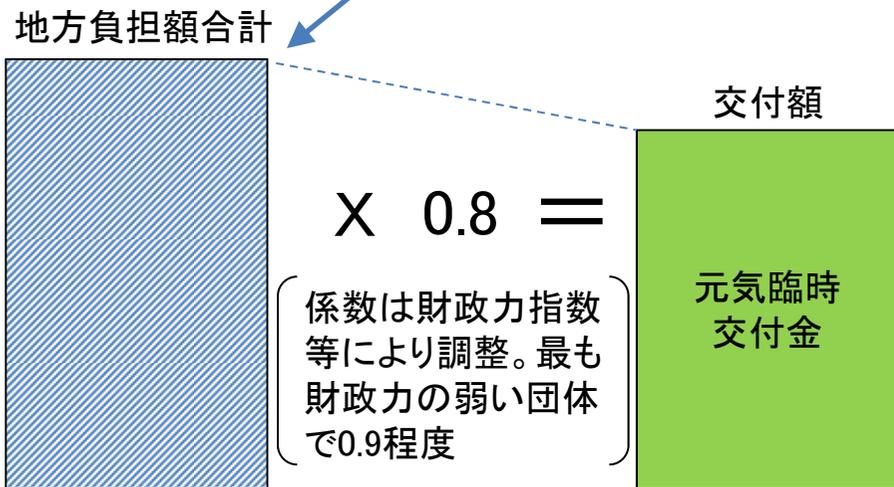
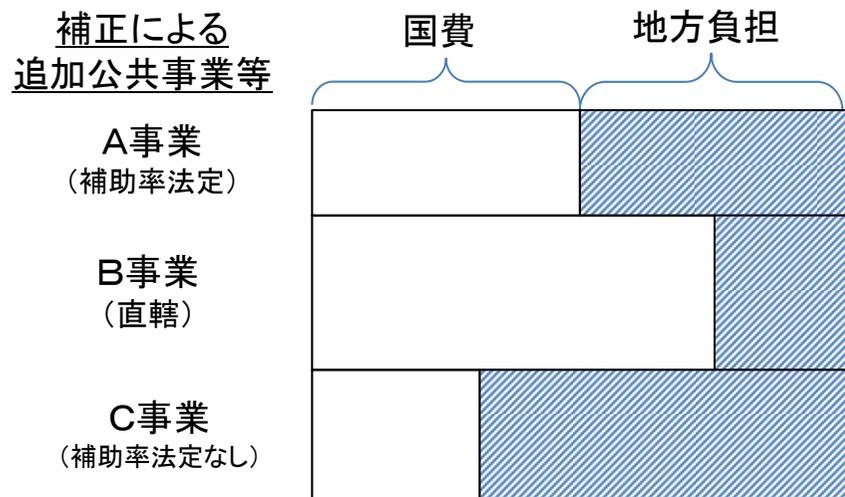
※1 ただし、建設公債の対象とならない国庫補助事業であっても、その地方負担分が建設地方債の対象であるものは充当可能。

※2 財政事情、追加公共事業等及び地方単独事業の事業量等を踏まえて、やむを得ない場合は、一部を基金に積み立て、平成25年度以降における地方単独事業等の財源とすることも可。

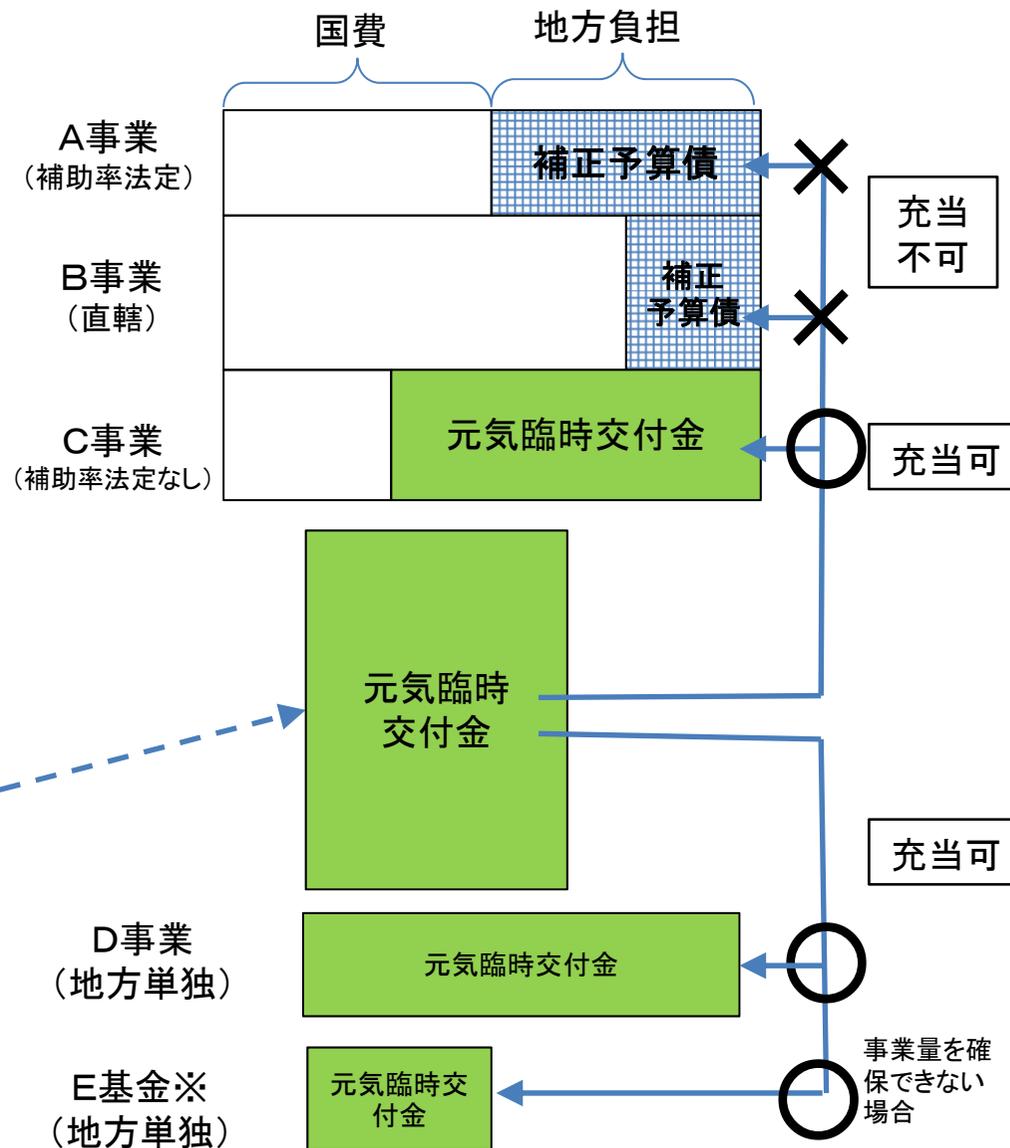
地域の元気臨時交付金のスキーム

資料2

■ある地方団体への元気交付金の交付額(例)



■実際の交付金の充当イメージ(例)



※ H25年度以降に地方単独事業等の財源とすることができる。